

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山梨県

自治体名： 山梨県
担当課名： 教育庁保健体育課
電話番号： 055-223-1783

本報告書は、スポーツ庁の「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業）」の一環として、山梨県が実施した「令和6年度地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業」の成果を取りまとめたものです。

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	総面積 4,465 km ²
人口	790,014 人
公立中学校数	79 校
公立中学校生徒数	18,239 人
部活動数	1,088 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

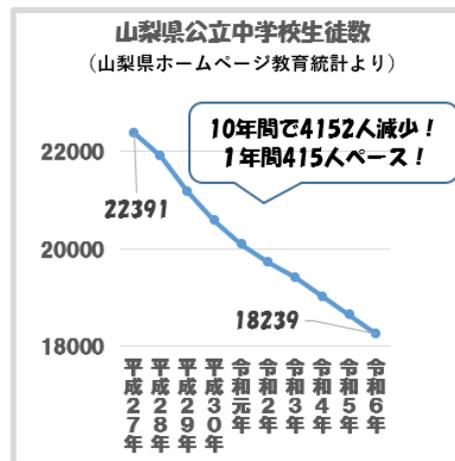
地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

県内には79校の公立中学校学校があり、生徒数は18,239人である。生徒数は10年間で4152人減少、1年間約415人減のペースである。来年度以降は、統廃合による学校数・生徒数の更なる減少が見込まれており、学校単位での部活動の持続が困難な状況にある。

各市町村では、地域の実情に応じた地域連携・地域移行の取組を推進しているが、体制整備が進んでいない地域が多く、特に**運営団体・実施主体の設置に苦慮している**。また、国の実証事業に取り組む市町村以外は、**コーディネーターや指導者等に関わる人材・資金の確保が**

できず、前へ進めない状況にある。県から体制整備に関わる支援体制を強化するなか、各市町村は、「市町村体制整備ロードマップ（下図）」を参考に、改革推進期間中STEP 3までの実行を進めている。

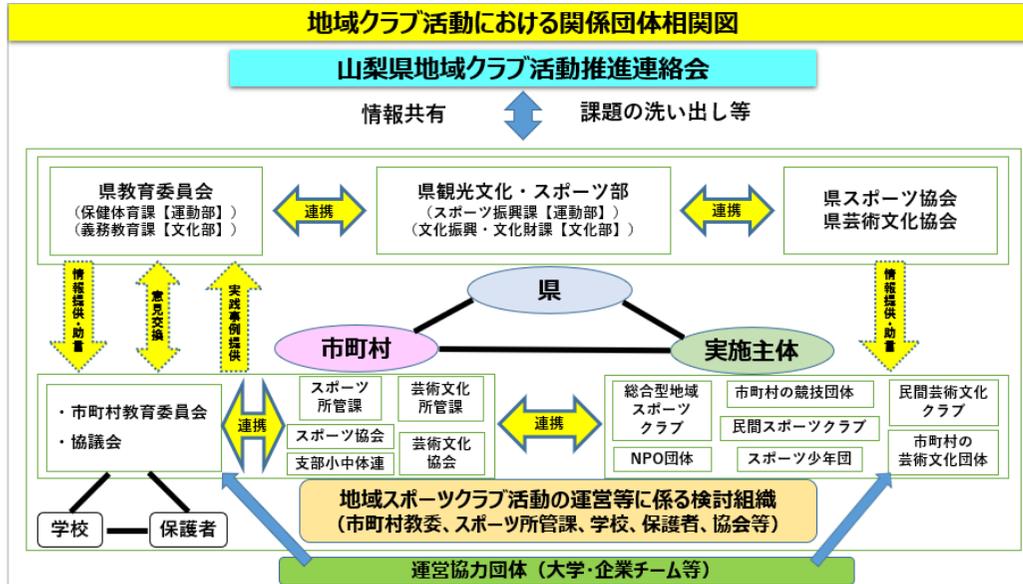
地域クラブ活動への移行の取組については、本事業を活用している7市町の取組を県内のモデル事例として情報共有をおこない、他市町村の取組推進の一助となっている。今後は、課題である「**具体的な情報発信と周知**」「**キーパーソンとなる専任者(コーディネーター)の確保**」を進め、県全体で取組を推進していく。



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・保健体育課・・・部活動改革の主幹、各市町村の体制整備等について指導助言ならびに支援、地域スポーツクラブ活動に関わる業務担当
- ・義務教育課・・・地域文化クラブ活動に関わる業務担当

◎首長部局

- ・スポーツ振興課・・・スポーツ活動の運営団体や実施主体に関わる業務担当
- ・文化振興文化財課・・・文化活動の運営団体や実施主体に関わる業務担当
- ・財政課・・・予算措置に関わる業務担当

年間の事業スケジュール

- 令和6年4月～ ・県内全27市町村訪問
- 令和6年6月 ・第1回市町村担当者会開催
- 令和6年7月 ・第1回県推進連絡会開催
- 令和6年8月 ・第1回コーディネーター研修会開催
- 令和6年9月 ・第2回市町村担当者会開催
- 令和6年10月 ・第2回コーディネーター研修会開催
(先進自治体[千葉県柏市]視察)
- 令和6年11月 ・第3回コーディネーター研修会開催
(先進自治体[長野県佐久穂町]視察)
- 令和6年12月 ・第2回県推進連絡会開催
・第3回市町村担当者会開催
- 令和7年2月 ・第3回県推進連絡会開催
・「部活動の地域移行フォーラム」開催
・第4回市町村担当者会開催

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○県総括コーディネーターによる全市町村訪問の実施。各市町村の実態把握と体制整備推進に向けた指導助言等を行い、各市町村の実情に応じた取組をサポート。

○市町村コーディネーターの研修会を開催。コーディネーターの役割や業務内容、取組状況等について情報共有や課題の洗い出しを行う。また、先進自治体視察の実施。

取組の成果

○年度初めに全市町村訪問を実施したことにより、各市町村の体制整備が少しずつである前へ進んでいる。

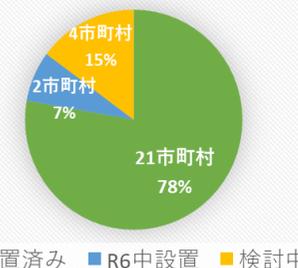
○「協議会等の設置」については、年度初めの11市町村(40%)から本年度中に23市町村(82%)に増加。

○「市町村コーディネーターの配置」については、年度初めの5市町村(19%)から8市町村(30%)に増加。

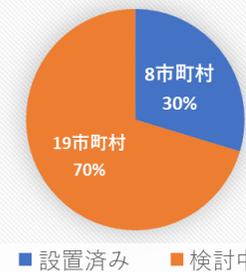
○コーディネーター研修会では、市町村コーディネーター以外に、これから配置を検討している担当者や育成を考えている担当者も参加し、情報共有等の貴重な場となった。

○コーディネーター研修会を兼ねた先進自治体視察を実施。千葉県柏市と長野県南佐久郡佐久穂町を訪問し、現地ならではの情報を見聞きし、知見を広げることができた。

協議会等の設置について



市町村コーディネーターの配置



出典：体制整備等進捗状況調査結果

コーディネーターの具体的な動きの実績

【県総括コーディネーター】

- ・県内全27市町村を訪問。地域の実情に応じた指導助言等を実施
- ・コーディネーター研修会の中心役として、会の進行・助言等を実施
- ・各市町村の協議会、説明会に参加し、指導助言等を実施
- ・各種団体の研修会、説明会に参加し、講師として情報発信等を実施

今後の課題と対応方針

- 運営団体・実施主体の設置に苦慮している市町村が多く、「各市町村の具体的な情報発信」や「段階的な地域クラブ活動への移行の取組」が進まない現状にある。
- 県からの支援強化及び本事業の活用を促し、各市町村の体制整備を更に推進させ、地域クラブ活動への移行の取組数を増やしていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備②

取組事項

○市町村の出席依頼に対応し、県総括コーディネーターおよび県担当者が市町村協議会や検討会にて指導助言をおこなった。

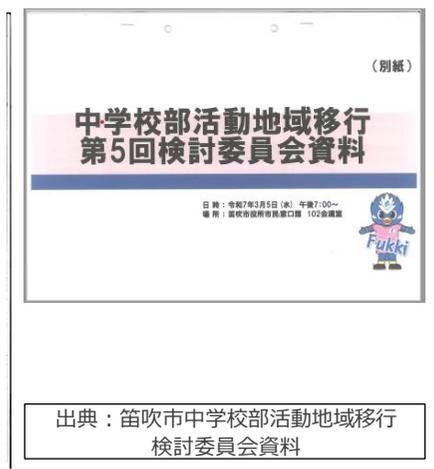
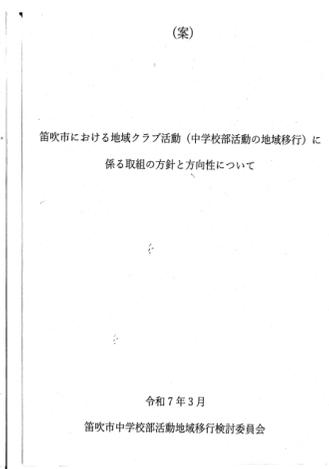
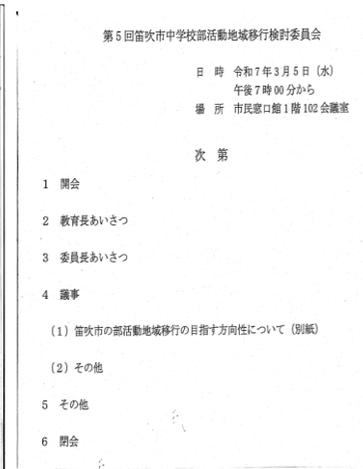
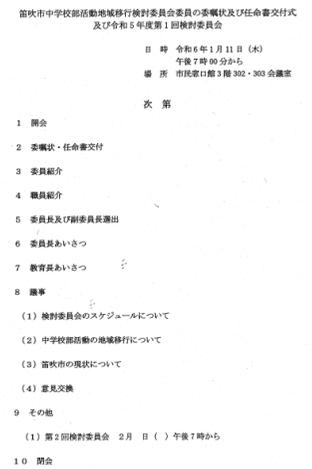
○多くの市町村において協議会等の初回に参加し、行政説明や指導助言をおこなった。部活動改革の理念や取組の周知と関係者との連携を深めた。

○定期的に参加した市町村においては、より具体的な指導助言をおこない、体制整備推進を促した。

市町村検討会への定期的参加（笛吹市中学校部活動地域移行検討委員会）

○昨年度1月に開催された第1回から本年度3月の第5回まで、アドバイザーとして県総括コーディネーターと県担当者が参加。大学有識者の座長のもと、市内の学校関係者やスポーツ・文化芸術関係者との協議をおこなった。

○会の立ち上げから方針決定まで丁寧な議論がおこなわれ、参加者全員の共通認識・共通理解のもと、市の方向性が確認・決定された。検討会としての役目を十分に果たし、今後の協議会発展へつなげる会となった。



取組の成果

○協議会等への参加により、関係者の生の声を聞くことができ、**地域の実情をより具体的な把握につながった**。また、県の説明や取組をより具体的に理解していただくと同時に、関係者との連携強化につながった。

○笛吹市検討会への定期的な参加より、**市町村の取組の流れや実態を肌で感じる**ことができ、他市町村へ提供する貴重な情報となった。

今後の課題と対応方針

○本年度、協議会等が未だに設置されていない市町村では、体制整備や情報発信等が進まず、県内における市町村間の差が広がっている。

○来年度、県内全市町村で協議会等が設置される予定なので、**県から積極的に足を運び、これまでの貴重な情報を発信しながら、市町村の体制整備推進と情報発信の支援をおこなっていく**。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 令和6年3月に「スポカルやまなし（やまなし地域クラブ活動等人材バンク）」を設置・運用開始。
- 市町村担当者会・スポーツ指導者協議会研修会・指導主事会等で「スポカルやまなし」の周知・登録の促進。
- ポスター・チラシを作成し、商業施設や大学、イベント等で周知活動。

人材バンクの人数

796名（2月末時点）

人材バンクの年齢構成

10代	253名
20代	309名
30代	38名
40代	42名
50代	32名
60代以上	35名
無回答	87名

登録者属性

性別では、男性558名、女性236名、無回答2名。職業では、学生・会社員・自営業・教員等が登録済みだが、大学との連携強化より、大学生の登録数が半数以上を占めている。

資格有無

各種目における有資格者は91名。種目はバレーボール・サッカー・バスケットボール・陸上競技等。指導経験者は179名である。また、教員免許取得者は49名、取得予定者は109名である。

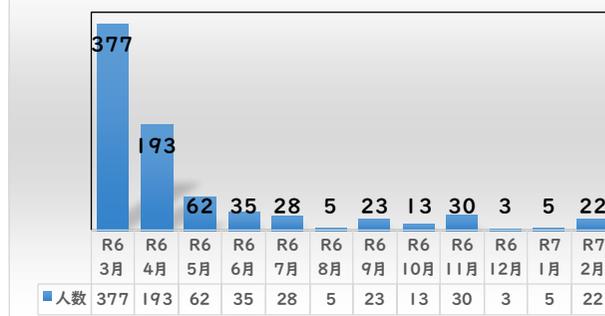
種目（延べ人数）

【運動系上位】	
・サッカー	195名
・陸上競技	101名
・バレーボール	94名
【文化系上位】	
・吹奏楽	19名
・書道	13名
・eスポーツ	10名

取組の成果・課題・対応方針

- 令和6年3月から運用開始し、1年間で約800人の登録者を確保することができた。ポスターやチラシによる周知をはじめ、研修会等での口頭による周知活動やメディアやSNSを活用した周知活動等の地道な活動が、指導者の量の確保につながった。
- 月別登録者数に目を向けると、運用開始直後のR6 3月～5月は、メディア等に多数取り上げられた効果が現れた。また、県内のスポーツ学部や教育学部の学生へ周知・登録を促したところ、多くの学生が登録し、数値を大きく伸ばすことができた。しかし、6月以降は数値の伸び悩みが続き、大学生以外の指導者数の確保が課題となった。
- 指導者の質の保障として、スポーツ部局及び関係団体との連携による指導者研修会の開催を考えていたが、実施に至ることができなかった。今後、「スポカルやまなし」に県内共通の指導者研修システム構築を目指し、「登録⇒受講⇒認定⇒地域クラブ活動で指導」の流れをつくっていきたい。

「スポカルやまなし」月別登録者数（人）



出典：スポカルやまなし登録状況より作成

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

大学との連携

○県では指導人材確保の取組として、スポーツ指導の専門性や資質・能力を有する大学生を確保することを想定しており、スポーツ科学部を有する山梨学院大学の事業、『山梨学院大学発「やまなしスポーツ指導者」養成プロジェクト』との連携をおこなった。

○地域スポーツクラブ指導者の養成・確保を目的とした研修会制度を構築し、「スポカルやまなし」を利用して「地域クラブ活動への移行に向けた実証事業」を行う県内各自治体への研修受講学生の派遣等の取組を行い、県内スポーツ指導者の「量」の確保と「質」の向上を目指した。

○研修講義システムを対面と遠隔（同時双方向型とオンデマンド型）の形式とし、山梨学院大学だけでなく、教育系学部を有する山梨大学や都留文科大学の学生にも声をかけ、プロジェクトへの参加を促した。

研修講義の参加実績

- ・参加人数：55人（男性30人・女性25人）
- ・学年別数：1年生17人・2年生17人・3年生17人・4年生4人
- ・大学別数：山梨学院大学15人・山梨大学30人・都留文科大学7人
- ・受講形態：面接形式8.2%・同時双方向型4.4%・オンデマンド型87.3%
- 全ての受講が完了し「やまなし地域スポーツクラブ指導者」として認定された45名が「スポカルやまなし」へ登録し、自治体とのマッチングを実施。

指導者研修の内容

○教育活動の一環として実施されてきた学校部活動の教育的意義を踏まえ、中学生へのスポーツ指導を実施する際に、指導者が最低限備えるべきであると考えられる知識や技能を取り上げた研修講義を以下の10科目選定した。

研修講義内容	
① これからの部活動の意義と運営方法	⑥ 発達段階に応じたコーチング
② スポーツにおけるICT活用	⑦ 発育発達に応じた体カトレーニング
③ 中学生アスリートのための食事	⑧ 心理的側面を考慮した指導
④ 安全・障害予防に関する基礎知識	⑨ スポーツ指導者の倫理・体罰やハラスメント根絶
⑤ 頭頸部外傷・熱中症予防と緊急時対応	⑩ スポーツの練習法・運動学習論

取組の成果・課題・対応方針

- 「スポカルやまなし」登録者45名のうち10名でマッチングが成立しており、14名がマッチング予定の状況にあり、2024年度内に派遣予定である。
- 両者を合わせると24名（53.3%）が、やまなしスポーツ指導者として中学生指導に関わることができ、量的確保を目指す取組として一定の成果を上げることができた。
- 今後このシステムを持続的に行い、質の保障を強化する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
工：**面的・広域的な取組**

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 工：面的・広域的な取組

取組事項

- 県主催のフォーラムおよび県共催のワークショップを開催。部活動改革の周知・理解を促した。
- 県全体共通理解のもと進んでいくための重要な場である、県主催の市町村担当者会を年4回開催。
- 試行的な取組も含めて、地域の実情に応じた地域クラブ活動への取組実施を促した。

取組の成果と課題

- 部活動改革に対する具体的なかつ建設的な説明や意見が多く、参加者への周知・理解に繋がった。**
- 一般住民への周知を目的として開催したが、教員や関係者の割合が多かった。しかし、**県や市町村議員の参加もみられ、理解者・協力者の増加と、各市町村の体制整備の加速化に期待したい。**

部活動の地域移行フォーラム開催【県主催】

日時：令和7年2月18日（火）18：30～20：30

場所：山梨県立大学（飯田キャンパス）B館講堂 主催：山梨県教育委員会

内容：①基調講演（萩原智子氏：スポーツアドバイザー／元競泳日本代表） ②行政説明（県教委）
③事例紹介（新潟県佐渡市・青森県むつ市） ④パネルディスカッション

- 萩原氏より「スポーツ活動の認識を変えていかなければならない。勝利重視ではなく、スポーツ活動を通した多くの学びと成長を重視した活動が求められている」ことを参加者に強く訴えていた。
- 佐渡市の「スキップ型・エンジョイ型」、むつ市の「むつ☆かつ」の事例をそれぞれの市担当者が説明。「市町村それぞれのやり方があるが、『子供たちがどうすれば楽しめるか』をゴールに置いて取り組むことが大切である」ことを伝えていた。
- パネルディスカッションより「誰もやったことのない改革だからこそ、建設的な意見やアイデアが必要！」

●参加者の声

地域移行を進めていくためには、誰かが粉骨砕身に頑張るのではなく、行政や学校現場、地域の保護者すべての尽力が必要であることを改めて強く感じました。 【20代 男性】

地域移行について各県、各市町村によって現状や条件が違い、各県でのやり方を見つけていかなければならないのだと思う。その中で指導の方向性などを合わせていけるよう自分自身も部活動地域展開に対してより理解する必要があると実感しました。 【20代 女性】

学校の部活動でその競技をしている生徒でなくても、地域クラブには参加できる。言い換えれば1人の生徒が複数の競技を経験できるというのはすごく良いことだと思います。それは生徒のアスリートとしての能力を伸ばすだけでなく、スポーツ環境の存続という意味でもあります。学校単位でのチームが難しくなりつつある現状からすると、1人がいろんな競技に挑戦できる、スポーツが好きな生徒が複数の競技を掛け持ちできることで、生徒の成長にとっても、競技人口の確保のためにも効果的だと思います。 【30代 男性】

不安を払拭していくには、先行事例について学んでいくことが不可欠であり、その積み重ねが大事であると感じました。 【60代 男性】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：**面的・広域的な取組**

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組②

取組事項

○県から各市町村独自の情報発信の推進を呼びかけ、昭和町でのワークショップ開催に結びつけた。

○昭和町が主催となり、教育委員会および地域クラブ活動運営団体が運営面全般を担った。

○**県は共催として、行政説明・グループワークのファシリテーター役を担い、連携・協働をおこなった。**



「地域で考える！部活動の地域展開と昭和町の新たな形づくり」ワークショップ開催【県共催】

日時：令和7年2月8日（土）9：00～12：45

場所：昭和町地域交流センター

主催：昭和町教育委員会、昭和総合型地域スポーツクラブ・カメラリア

共催：山梨県教育委員会

内容：①行政説明（県教委、昭和町教委） ②パネルディスカッション ③ワークショップ ④発表

○町内の多くの方々に参加してもらえるように、元山梨放送アナウンサーを司会者、地元出身の人気芸人をパネルディスカッションで招くなどの工夫をおこない、町内の中学生・保護者・教員・外部指導者・各スポーツ文化団体関係者、商工会関係者、役場職員、町外の関係者等、約150名が参加。

○参加者がそれぞれの立場でグループに分かれて意見を出し合うワークショップをおこない、グループのファシリテーターとして保健体育課、スポーツ振興課、義務教育課、各教育事務所より計12名参加。

○地域展開に向かう中で、良い点・課題点・できること・できないことがあるが、「未来の子供たちのために、どのような形が昭和町として良いのか」「どうすれば昭和町らしい形になるか」について、前向きな意見交換がおこなわれていた。

●参加者の声【商工会関係者グループ 男性】

現代的な指導法や情報提供を通じて、生徒と指導者が共に興味を深め、考えをアップデートしていくことが重要です。デジタルデバイス、オンライン動画、AIを活用はあらゆることで避けていくことはできません。それを活用し生徒個人が自発的に学び、課題解決できたらどうでしょう。スポーツは技術向上だけでなく、課題解決のプロセスを実感することが大切です。これは仕事にも通じるため、その流れを身につける仕組みがあれば面白いでしょう。スマホやオンラインコンテンツを安全に活用し、学ぶ楽しさをさらに広げたいと考えます。

取組の成果と課題

○様々な立場の方々が一堂に会し、それぞれの考えやアイデアを伝え合うことにより、これまでの固定概念や理解不足の解消につながった。また、多くのメディアにも取り上げられ、県や昭和町の取組周知・理解に繋がった。

○地域住民が求める**各市町村独自の情報発信の推進が課題**である。昭和町ワークショップのような取組実施を、他市町村へ促し、県としても伴走支援していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：**面的・広域的な取組**

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組③

市町村間の連携サポート

- 昨年度同様、県主催の市町村担当者会を年4回（6月・9月・12月・2月）参集およびオンライン開催し、国・県・各市町村の情報提供や情報共有の場となっている。
- 本年度は人口・学校数を基準にグループ分けをおこない、会の中でグループディスカッションの場を毎回設定。
- 同じ規模感の市町村担当者同士が意見交換等を行うことにより、具体的なイメージや方策等を見いだすことができ、体制整備や地域クラブ活動への移行の取組推進につながった。**
- 子どもたちのニーズに対応できな種目等に対して、近隣市町村との連携や県競技団体との連携等の具体的な方策を提示。

模擬地域クラブ活動

- 本事業を行っていない市町村に対して、試行的な地域クラブ「模擬クラブ活動」の実施を促した。
- 模擬クラブ活動の目的
 - ①地域クラブ活動を体験することを通して、地域クラブ活動への移行という社会課題に対する理解を含め、課題解決のため当事者の一員として参画していききっかけを作る。
 - ②市町村の取組を発信・周知する場とするとともに、参加者の声を聞くことにより、今後の取組へ活かす。
 - ③**小規模自治体の子どもの活動機会確保のため、広域的な市町村間の連携を促す。**

模擬地域クラブ活動（小菅村バスケット教室）の実践

日時：令和7年1月18日（土）@小菅村体育館

講師：山梨大学教育学部2年 秋田颯斗 氏

山梨県スポーツ協会 早川通泰 氏

参加者：中学生10名、小学生2名、大人5名（小中教員）

- 内容：○はじめの挨拶（県チラシ配布、事業説明等）
○準備体操、アップ、試しのゲーム、シュート練習、ゲーム
○おわりの挨拶（参加者の感想、アンケート）

○「最初はうまくいかなかったけど、指導してもらってうまくシュートが入った。とても楽しかった」【参加生徒の感想より】

○子どもたちが楽しんでいた様子を見て、「今後こういった指導機会があればやってみよう」、「後輩を誘って、広めたい」【講師の大学生コメントより】

今後の課題と対応方針

○今回は単発事業だったが、継続事業としていくためには、**継続的な指導者や予算確保が必要となる。そのためには、大人の意識改革が必須。**

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

- 本事業に取り組む市町村における、地域クラブ活動の運用や指導者配置等に必要コストを分析。
- 地域クラブ活動に関わる収支構造（受益者負担等と公的資金とのバランスも含めて）の検証。
- クラブ活動における1クラブあたりの活動費と受益者負担について検証。

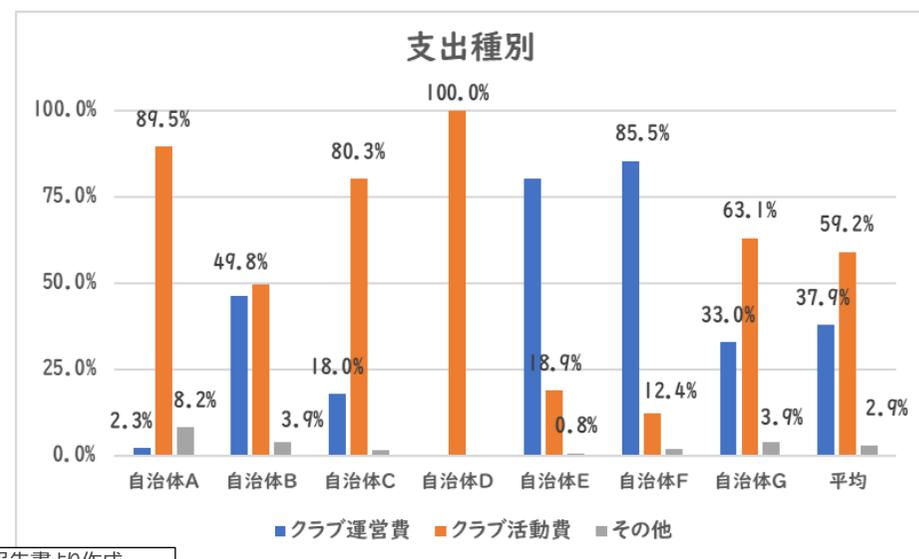
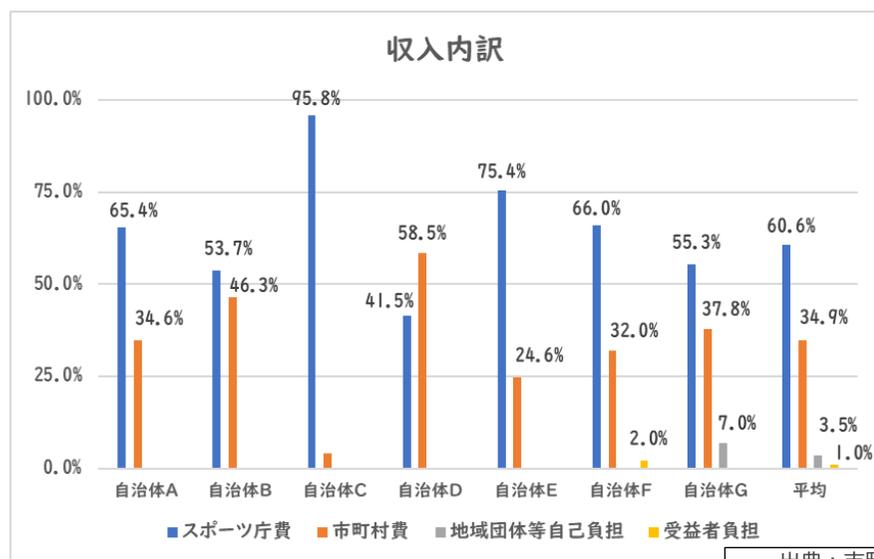
地域クラブに係る経費

■収入に関する分析

- 将来的には自走していくことを念頭に行われている本事業において、国費とそれ以外のバランスに自治体ごとの特徴が現れていた。
- 各自治体において、計画時の割合で事業実施。平均は、国費60.6%・それ以外39.4%であった。地域団体等自己負担および受益者負担での収入があった自治体はそれぞれ1自治体のみであった。

■支出に関する分析

- 支出においても、クラブ運営費・クラブ活動費・その他のバランスに自治体ごとの特徴が現れていた。
- 平均を見ると、クラブ運営費20.5%・クラブ活動費58.2%・それ以外21.3%であった。
- クラブ運営費の殆どが、コーディネータに係る費用であり、クラブ活動費の殆どが、指導者に係る費用および参加生徒と指導者の保険料であった。



出典：市町村成果報告書より作成

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

収支バランス

出典：市町村成果報告書より作成

クラブ活動費関係	自治体A	自治体B	自治体C	自治体D	自治体E	自治体F	自治体G	平均
本事業クラブ活動費	¥1,421,389	¥546,940	¥1,272,060	¥1,103,265	¥291,144	¥376,908	¥1,361,529	¥910,462
実施クラブ数	8クラブ	12クラブ	9クラブ	8クラブ	1クラブ	6クラブ	7クラブ	7.3クラブ
1クラブあたりの活動費用	¥177,674	¥45,578	¥141,340	¥137,908	¥291,144	¥62,818	¥194,504	¥150,138
平均的な活動期間	7ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	12ヶ月	2ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	5.5ヶ月
平均的な活動回数(月)	2回	3回	4回	2回	4回	2回	6回	3.28回
年間平均参加生徒実数(クラブ)	20人	10人	17人	8人	28人	20人	23人	18人

本年度の活動を1年間継続的に行った場合のクラブ活動に関わる試算

1クラブ1ヶ月あたりの活動費用	¥25,382	¥15,193	¥23,557	¥11,492	¥145,572	¥15,705	¥38,901	¥39,400
活動費確保に必要な会費(月)	¥1,269	¥1,519	¥1,386	¥1,437	¥5,199	¥785	¥1,691	¥1,898
活動費確保に必要な会費(回)	¥635	¥506	¥346	¥718	¥1,300	¥393	¥282	¥597

○持続可能な運営に必要な受益者負担額を探るため、各自治体のクラブ活動に関わる様々なデータから「1クラブ1ヶ月あたりの活動費」を算出。
 ○さらに活動費確保に必要な「月会費」および「1回の参加費」を算出したところ、平均は「月会費1,868円」・「1回の参加費591円」であった。
 ○県のアンケート調査結果では、月2,000円未満、1回500円未満を妥当と考える保護者が半数程度であったので、本年度については調査結果に近い金額で実施することができている。

取組の成果・課題・対応方針

○財政面の課題が数多くあるなか、県関係者や市町村担当者と共有することができる、県内貴重なデータを集約することができた。
 ○保護者にとって金銭面で不安に加え、送迎や引率などの保護者の負担増も重要なポイントである。**クラブ活動費の詳細の分析を続けると同時に、クラブ運営費についても実証・試算・分析を行っていく必要がある。**

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度は「改革推進期間」の2年目にあたり、昨年度よりも前へ進んでいくことが求められた年度であった。実際に、昨年度発足した「県地域クラブ活動推進連絡会」や「市町村担当者会」等の活動は、**昨年度以上に充実した重要な会となり、山梨県全体で共通理解・共通認識のもと進んでいくことができて**いる。また、様々な関係者や有識者、市町村担当者の声を聞く中で、県として市町村を伴走支援できる活動を模索していった。本年度は国の予算を追加要求し、当初の計画にはなかった「先進自治体視察（千葉県柏市・長野県南佐久郡佐久穂町）」「模擬クラブ活動への支援」「大学生派遣事業」「市町村ワークショップの支援」「県主催のフォーラム開催」をおこない、一定の成果につなげることができた。

具体的な数値目標として掲げた内容については、右に示した通りであるが、各市町村の体制整備等の進捗状況の差には、各市町村の人材（推進者や指導者など）や財源における地域の実情に大きな課題がある。この差を縮め、目に前の、未来の子供たちのために、山梨県全体でこの改革を進めていきたい。

●成果の評価

本年度掲げた達成目標は以下の通りである。

- 市町村における協議会等の設置数 R5: 11市町村 ⇒ R6: 20市町村
- 地域クラブ活動への移行の取組数 R5: 2市町村 ⇒ R6: 10市町村
- 市町村HPでの情報発信実施数 R5: 2市町村 ⇒ R6: 10市町村

※目標達成の手立てとして「県総括コーディネーターによる全市町村訪問」「市町村コーディネーター研修会の開催」「県推進連絡会（年3回）・市町村担当者会（年4回）の開催」の取組を通して、各種情報の周知・共有および体制整備の推進を促した。結果として、「**協議会等の設置数は21市町村」「地域クラブ活動取組数は10市町村」「市町村HPでの発信実施数は6市町村**」であった。

※具体的な取組が進まなければ情報発信ができないので、各市町村が具体的な取組が行えるよう、今後も県として様々な取組を行い伴走支援していきたい。

●今後に向けて

○来年度は、改革推進期間の最終年度になるため、次の「改革実行期間」につながる取組を行っていかねばならない。そのため、来年度の県の方針として、以下の2つを掲げ、市町村の取組を促進していく予定である。

①全市町村で「体制整備ロードマップSTEP3まで」実行達成

②全市町村で「地域クラブ活動への移行の取組」実施

※上記方針への対応として、本年度おこなった取組をはじめ、+αの取組をおこない、具体的な達成目標等も掲げながら、山梨県内の部活動改革を更に推進していく。

2.実証内容と成果②

「スポカルやまなし（やまなし地域クラブ活動等人材バンク）」 広報活動

- 令和6年3月に設置・運用開始した「スポカルやまなし（やまなし地域クラブ活動等人材バンク）」を、県内の方々に周知するため様々な活動を行った。
- ポスター掲示：県内大学、商業施設、スポーツ・文化団体施設等
- チラシ配布：各市町村、各種研修会、プロスポーツ公式戦(サッカー・バスケット)等
- メディア等から発信：県公式ホームページ、県広報番組、県内ニュース、県内新聞、県教職員録等



【『スポカルやまなし』 広報資料】
（やまなし地域クラブ活動等人材バンク）



【ヴァンフォーレ甲府ホーム開幕戦にてチラシ配布】



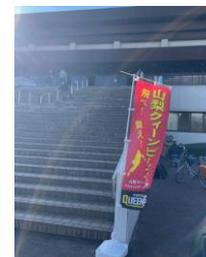
【県内大学にてポスター掲示】



【山梨県教職員録へチラシ掲載】



【山梨クインビーズホーム最終戦にてチラシ配布】



【商業施設にてポスター掲示】

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



【山梨県地域クラブ活動推進連絡会】



【地域クラブ活動への移行に関わる市町村担当者会】



【「スポカルやまなし」大学生への説明会】



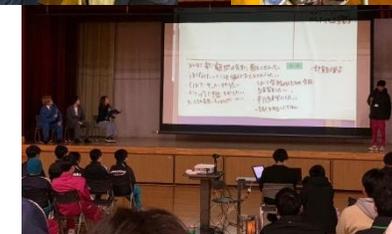
【地域クラブ活動（大学生指導者派遣事業）の様子】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【部活動の地域移行フォーラム開催【県主催】



「地域で考える！部活動の地域展開と昭和町の新たな形づくり」ワークショップ開催【県共催】

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

「改革推進期間」における山梨県の取組スケジュール

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1) 検討体制の整備			
<ul style="list-style-type: none"> 推進連絡会の設置 推進連絡会の開催、検討 県総括コーディネーターの配置 	→	→	→
(2) 段階的な体制の整備			
<ul style="list-style-type: none"> 事例の提供 市町村の運営団体、実施主体構築への助言 財源確保等の助言 広報、啓発 	→	→	→
(3) 取組の促進			
<ul style="list-style-type: none"> 市町村担当者会の開催 市町村の取組状況の把握及び指導助言、支援 アンケート調査の実施と情報共有 広報、啓発 	→	→	→
(4) 指導者の確保			
<ul style="list-style-type: none"> 事例の提供 人材バンクの整備 財源確保等の助言 	→	→	→

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(5) 活動場所の確保			
<ul style="list-style-type: none"> 事例の提供 県立運動施設の活用の検討 財源確保等の助言 	→	→	→
(6) 費用負担の軽減			
<ul style="list-style-type: none"> 事例の提供 財源確保等の助言 広報、啓発 	→	→	→
(7) 地域クラブ活動についての理解の促進			
<ul style="list-style-type: none"> 広報、啓発 	→	→	→
(8) 大会等の在り方についての協議			
<ul style="list-style-type: none"> 大会主催者への要請 支援の在り方の見直し 	→	→	→